意見書・決議の審議結果

※　可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。

○：賛成　×：反対　△：退席　議：議長（原則、採決には加わらず）

件名	要旨（提案議員が作成）	自 清水がく	自 吹春やすたか	自 遠藤百合子	自 湯沢綾子	自 五十嵐京子	み 岸田正義	み 沖浦あつし	み 鈴木成夫	み 村山ひでき	共 たゆ久貴	共 水上洋志	共 森戸よう子	公 渡辺ふき子	公 小林正樹	公 宮下誠	お 白井亨	お 水谷たかこ	市 片山かおる	会 斎藤康夫	情 渡辺大三	ネ 安田けいこ	気 古畑俊男	緑 坂井えつ子	議決結果
元参議院議員による新幹線グリーン券の詐取事件の全容解明と、議員特権の抜本的見直しを求める意見書	新幹線グリーン券を騙し取ったなどの疑いで元参議院議員、元立憲民主党県連常任顧問の山下八洲夫被告が起訴された。よって国会に対し、全容解明と同時に再発防止策を講じること、無料パスなど国会議員特権について抜本的な制度改正を検討することを求める。	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
部活動の地域移行に必要な財源等について、国の積極的な対応を求める意見書	「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言～少子化の中、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会の確保に向けて～」にまとめられた課題の解決に必要な予算を国が措置し、地域の協力が進むよう積極的な取組を求める。	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
福島原発事故を踏まえ、汚染水海洋放出や島根原発再稼働の中止を求める意見書	中国電力島根原発２号機は、事故を起こした東京電力福島第一原発と同じ沸騰水型軽水炉である。福島原発事故を踏まえ、各地の原発再稼働は中止し廃炉にすること、福島原発汚染水海洋放出の方針を撤回し、関係者の理解を得られない準備工事は中止することを求める。	×	×	×	×	×	○	△	議	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
マスク着用が困難な子どもや障がい者が健全な社会生活を送ることができるよう最大限配慮することを求める意見書	マスク着用が困難な子どもや障がい者が、日々の社会生活において、周囲からわがままと誤解され、厳しい視線を向けられることがある。政府は、現状について国民に周知を図り、皆が思いやりを持って社会生活を送ることができるよう対策を講ずることを求める。	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
都立武蔵野公園内の防災電気設備工事を含む公園内の整備や維持管理については、市民との意見交換や調整に努めることを求める意見書	野川や国分寺崖線、「くじら山はらっぱ」は、東京都内でも連続するみどりの要所で、これまでも市民団体と東京都の協議によって今の風景が守られてきた貴重な場所である。公園内の整備や維持管理は、市民協働の理念に基づき市民との協議を重視することを求める。	×	×	×	×	×	○	○	議	○	○	○	○	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化の更なる推進を求める意見書	これまで、教育環境の向上とともに、学校施設を教材とした「環境を考慮した学校事業」が行われてきた。カーボンニュートラルの達成等を目指し、更にZEB化の新たな技術の開発や周知を行うとともに、学校施設整備に対する事業予算額を増額するよう求める。	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	原案可決
小池都知事に対して、高校生までの医療費完全無料化の実施を求める意見書	小･中学生及び高校生までの医療費助成について、東京都として、所得制限を撤廃し無料となるよう市町村への財政支援を検討すること、高校生までの医療費助成について、市町村への負担分の助成が３年間であり、その後の財政支援を検討することを求める。	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
消費税５％への減税を求める意見書	大増税にも等しい負担をもたらす急激な物価高が暮らしと事業を襲っている。食品やエネルギーなど生活必需品の値上げが目立つ。しかし、現在の政府の緊急経済対策は、危機の深刻化に対応できる規模と内容とは言えない。よって、消費税５％への減税を求める。	×	×	×	×	×	○	○	議	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
非核三原則の堅持を求める意見書	プーチン大統領は核兵器使用を示唆し、世界の緊張が高まっている。国内では、アメリカの核兵器を共有することについての議論が出ている。日本が果たすべき役割は、核兵器のない世界を目指してリーダーシップを取ることであり、非核三原則は堅持することを求める。	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	△	○	○	○	原案可決
GDP比で２％以上とする規模ありきの防衛予算方針の見直しを求める意見書	政府は防衛費をNATO加盟国にならい国内総生産（GDP）比２％にすると閣議決定した。１％弱の現在５兆４千億円から更に５兆円以上必要だが財源の見通しはない。貧困と格差が広がる中、防衛力整備の歯止めを失う予算ありきの防衛費は認められない。	×	×	×	×	×	○	△	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	原案可決
物価高騰に対応した更なる予算措置を求める決議	電気、ガス、生鮮食品、小麦等の高騰が続いている。市は２億1,883万５千円の予算措置を行ったが、これは全て地方創生臨時交付金である。国、東京都のみならず、市単独での財源を活用し、市民生活をしっかり把握して積極的予算を早急に組むことを求める。	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

【会派略称】自：自由民主党・信頼の小金井　会：こがねい市民会議　み：みらいのこがねい　情：情報公開こがねい　共：日本共産党小金井市議団　ネ：生活者ネットワーク　公：小金井市議会公明党　気：元気！小金井　お：小金井をおもしろくする会　緑：緑・つながる小金井　市：市民といっしょにカエル会

福島原発事故を踏まえ、汚染水海洋放出や島根原発再稼働の中止を求める意見書

賛成討論（要旨）

安田けいこ（生活者ネット）

島根県知事が再稼働に同意した島根原発は陸路では避難ルートが限られ避難計画の周知も十分でなく不安の声が根強い。東電福島原発事故の上告審判決で、津波対策が取られていたとしても事故が発生した可能性が相当あるとし、国の責任はないとする判断が示された。想定外を許容し過酷事故に至った本質に向き合わない極めて残念な判決だ。国策として進めた国の責任は明白で、全ての原発を廃炉にし、脱原発に舵を切ることが原発事故の責任を取ることである。

非核三原則の堅持を求める意見書

反対討論（要旨）

斎藤康夫（市民会議）

核兵器は言うまでもなく、通常兵器すら、全てなくなることを強く願っている。しかし、現実世界は理想的なものではない。特に日本周辺諸国の現状の危険性は真剣に考えなくてはならない。ロシア・ウクライナを見て分かるように武力の均衡が崩れると戦争が発生する。既成概念にとらわれず、思考停止せず、日本国民、小金井市民の命を守ることを最優先で行動しなくてはならない。現状を変えない形で米国との「核共有宣言」のみすることで可能性が高まる。

賛成討論（要旨）

清水がく（自民党・信頼）

政府の動きに沿った内容であることから賛成するものである。しかし、国内では、アメリカとの核共有について議論をすることすら反対する声がある。本件については、私は中国の軍事力拡大や北朝鮮の存在を考慮すれば、議論自体を否定するのではなく、議論を尽くすべきと考える。私たちの生命・財産、そしてその先の子どもたちの未来を守っていくために、私たちは責任を持ち、現実に目を向け、日本の安全保障を考えていかなければならない。

賛成討論（要旨）

渡辺ふき子（公明党）

日本の安全保障戦略の骨格であり世界に誇れる、核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」とした非核三原則は、昭和46年に沖縄復帰に向けての国会決議として当時野党であった公明党が初めて提唱し、自民党との折衝を重ね実現したものである。公明党はこれからも核兵器禁止条約の批准に向けた環境整備を行い、今は対話もできない状況にある核保有国と非保有国の「橋渡し役」を担う日本政府の舵取り役として、核なき世界を目指して行く。

市民意向調査を実施します

市議会の活動が市民の方々にどのように伝わり、市民生活のお役に立てているのかなどについて意見を伺い、今後の改善の検討材料とするため、９月に市民意向調査（市民アンケート）を行います。

無作為抽出した18歳以上の２千人の市民の方々にアンケート用紙を郵送しますので、ご協力をお願いいたします。

議員の寄附行為禁止についてのお願い

議員は、公職選挙法により、選挙区内の人にお金や物を贈ったり、年賀状などの挨拶状（答礼のための自筆によるものを除く。）を出すことが禁止されています。また、有権者が議員に対し、寄附を求めることも禁止されています。

なお、市民の皆様方との良好な関係を保っていくため、実費負担が必要とされる行事・催しをご案内いただく際には、会費を明示してご通知くださいますようお願いいたします。

全員協議会を開催しました

【６月３日・６月６日】
【８月１日・８月２日】
▼　新たな保育業務の総合的な見直し方針について

【６月21日】
▼　多摩都19都市計画　住宅市街地の開発整備の方針の変更について

【７月８日】
▼　不適切な取扱いによる新型コロナウイルスワクチンの廃棄について

広報協議会を開催しました

【６月21日】
▼１　各部会の状況報告について
▼２　議会改革の調査事項について

（仮称）市民との懇談会を開催します

議会改革のテーマとして、「小金井市議会のあり方（定数・報酬等）についての調査・協議を実施する」を協議しています。

この間実施した議員の実態調査の報告や市民意向調査の説明等を行うため、「（仮称）市民との懇談会」を９月24日（土）、午後７時から午後８時30分まで、萌え木ホールで開催します。詳細は、後日市議会ホームページ等でお知らせします。

小金井市はGPN会員として
印刷のグリーン購入に取り組んでいます

この議会報は再生紙を使用しています。※ごみ減量と資源の再利用にご協力ください。
この印刷物は、植物性インキ（石油系剤を利用するかわりに植物油を溶剤としたインキ）を使用しています。